

5. 関係行政機関その他関係諸団体との緊密な連絡及び協力事業
【連絡調整事業：定款第4条1項5号事業】
〔事業対策委員会〕

◎ 事業対策委員会

1. 公共団体等との業務提携の推進

- (1) 平成20年4月に兵庫県と締結した「兵庫あんしん賃貸支援事業」のあんしん賃貸住宅協力店の募集に努めた。

あんしん賃貸住宅協力店数 123社

- (2) 兵庫県及び神戸市住宅供給公社の特定優良賃貸住宅への入居に関し、会員を通じあっせんに協力した。

兵庫県住宅供給公社：あっせん件数 33件 成約件数 25件

神戸市住宅供給公社：あっせん件数 47件 成約件数 27件

- (3) 神戸市すまいの安心支援センター（すまいるネット）へ臨時職員を派遣し、消費者からの要求に応じ不動産情報の提供に努めるとともに、同センターで毎週1回実施している専門相談会へ、相談業務委員会から相談員を派遣いただいた。

来場者数 641名 情報提供件数 846件

- (4) 三田市天神土地区画整理組合との「天神土地区画整理事業保留地の分譲に係るあっせんに関する協定」を締結した。なお、協定書に定める協会業務については、三田・丹波支部に委任するとともに、協定内容等を広報等に掲載し、会員への情報提供に努めた。

協定締結日 平成21年4月24日

- (5) 財兵庫丹波の森協会との「たんば田舎暮らしワンストップ相談にかかる業務協定」を締結した。なお、協定書に定める協会業務については、三田・丹波支部に委任した。

協定締結日 平成21年8月6日

- (6) 宍粟市との「空き家バンク媒介に関する協定」を締結した。なお、協定書に定める協会業務については、西播磨支部に委任した。

協定締結日 平成22年3月25日

- (7) 姫路市西蒲田下野土地区画整理組合との「西蒲田下野地区区画整理事業保留地の分譲に係るあっせんに関する協定」を締結した。協定書に定める協会業務については、姫路支部に委任した。

協定締結日 平成22年3月29日

- (8) 兵庫県との「県有地売り払いあっせん協定」により依頼があった売払い及び一般競争入札等に関する情報をファックス通信等に掲載し、会員への情報提供に努めた。

- (9) 神戸市市営住宅指定管理者説明会に出席するとともに、同管理者への応募等について検討した。

開催月日 平成21年7月28日

開催場所 神戸市役所

2. 外国人県民民間賃貸住宅入居促進

- (1) 兵庫県が主催する兵庫県在日外国人人人権協会との懇談会に係る事前打ち合わせ会に出席した。

開催月日 平成21年8月25日

開催場所 兵庫県林業会館

- (2) 兵庫県が主催する兵庫県在日外国人人人権協会との懇談会に出席し、入居差別に対する行政並びに協会の取り組み等について意見交換を行うとともに、同懇談会の参考資料とするため、全会員を対象としたアンケート調査（定住外国人に対する入居差別に係る実態アンケート調査）を行った。

開催月日 平成22年2月10日

開催場所 全日不動産会館

- (3) 兵庫県が作成した民間賃貸住宅入居申込カードの利用促進のため、この様式等を広報、ホームページに掲載し周知に努めた。

3. 公共団体、関連団体等との連携

- (1) 「兵庫県住宅再建共済制度(フェニックス共済)」への加入促進

フェニックス共済制度を広報等で会員へ周知するとともに、加入申込書とりまとめ団体として、会員を通じ加入希望者からの取次業務を行った。

- (2) 「賃貸不動産管理業協会」への加入促進

賃貸不動産管理業協会の事業内容を広報等で会員へ案内するとともに、会員及び従業員を対象にした「賃貸不動産管理業協会事業説明会」並びに「会員向けセミナー」の開催等について協議し、次のとおり実施した。

開催月日 平成21年11月26日

開催場所 兵庫県不動産会館

出席者数 119名

〔研修科目及び講師〕

- ① 賃貸不動産管理業協会の事業等について

講師：社団法人全国宅地建物取引業協会連合会 大畠 明子 氏

- ② 事例に見るタイプ別悪質クレマーの心理と対応術

講師：弁護士 横山 雅文 氏

- (3) 「全宅住宅ローン・フラット35」の利用促進

広報等で会員へPRするとともに、新規入会者研修会においても資料を配付し利用促進に協力した。

- (4) 住宅金融普及協会が主催する「住宅ローンアドバイザー養成講座」の実施にあたり、FAX通信等で案内した。

- (5) 近畿財務局からの国有財産の一般競争入札に関して、ホームページ等を通じ周知した。